

新春特別対談

ダイバーシティで切り開く第3の維新

— 苦境と異文化の体験で「目指せ、真のグローバル人材！」



坂東真理子 氏

昭和女子大学 学長

伊藤一郎 氏

日本在外企業協会 会長
旭化成(株) 会長

バブル崩壊後の失われた20年を経験した日本の経済だが、アベノミクス効果で薄明りが見え始めてきたと言われている。一方で、中国や韓国とは微妙な外交関係が続いている。そのような状況下で2014年を迎え、日本、日本企業、日本人は何をすべきかを語っていただいた。

復活の兆しが見え始めた2013年

伊藤：昨年を振り返ると、2013年は日本再生のスタートの年と言われるかもしれないと感じています。アベノミクスで異次元の金融緩和と財政出動がなされており、その結果、円安効果などで大企業の業績も株価も上がっています。一方、中小企業は、景気回復の兆しは感じるが、まだ自分たちのところまでは来ていないというのが実態だと思います。日本経済の屋台骨を実際には背負っている中小企業の回復感が本当に出るかどうか、アベノミクス成否のポイントになるでしょう。

ただ、明るい兆しは出てきたものの、消費税が上がる国内景気がどうなるか。もう1つは、グローバル化が進行する中で日本だけが再生するこ

とはあり得ず、グローバル経済そのものが成長しないといけない。この点についてはいかがでしょうか。

坂東：おっしゃるとおり、昨年は大企業にとっては明るい兆しが見え始めてきました。14年にそれがどこまで広がっていくかが試されると思います。特に、20年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定もあり、企業の方々が明るく積極的になったと感じています。日本はこのまま「ゆでガエル」になり活力も失われていくのではと諦めていたところに、アベノミクス効果で「あ、やればできるじゃない」とスイッチが入ったような気がします。

また、安倍総理は「2020年には指導的地位にいる女性を30%に増やす」と発言されています。